



こさがわちょう

第101号

平成22年 4月26日

議会だより

編集発行

和歌山県

古座川町議会

TEL 0735-72-3410

FAX 0735-72-1858



七川診療所に赴任した坂東医師

平成22年3月定例会（3月10日～24日）

施政方針 2～3ページ

新年度予算・質疑応答 4～6ページ

補正予算・条例改正など 7～8ページ

一般質問に3議員 9～11ページ

請願・意見書 など 12ページ

安心して暮らせる 町づくりを目指して

《町長施政方針》

平成22年第1回定例会の開催にあたり、平成22年度の施政方針を述べさせていただきます。

【行財政運営】

町税は、平成19年度の税源移譲に伴う税制改革にもかかわらず平成20年度の決算においては、ピーク時である平成9年度に比べ3831万6000円の減、率にして14%の減となっております。

平成22年度予算においても給与所得などの減により、更なる減収を予想しています。また、歳入の半分以上を占める普通交付税については、自主財源が少なく財政力が弱い当町では、平年においても他団体に比べ交付率が大きいと、更なる増額は見込めないと考えています。

逆に、普通交付税の代替措置とも言われる臨時

財政対策債の発行可能額は50・8%の大幅な増とされています。

歳出では、町民の期待に応えるため、普通建設事業で対前年度比3025万7000円の増、率にして8%の増(町単独事業では、5134万4000円の増)の積極的な予算計上としています。

【庁舎改修】

庁舎別館の新築と本庁舎の改修工事を行います。

【住宅建設】

新しい居住地づくりをはじめとする生活環境の整備にむけ、住宅用地を購入いたします。

【高池保育所の芝生化】

高池保育所の運動場の

芝生化を行い、子供達の怪我の防止や体力の向上を図ります。

【子ども手当支給事業】

中学校修了までの児童を対象に一人につき月額1万3000円の子ども手当を支給します。

【高齢者対策】

昨年度に引き続き65歳以上の方々に配食サービスを実施します。また、居宅周辺の通路整備、居

宅内の転倒防止のための手すりの取付けや段差解消の事業に補助します。

【子ども手当支給事業】

昨年開催しました地区懇談会のなかでも肺炎球菌ワクチンの助成について要望がございましたので、平成22年度から町内の75歳以上の住民の方々を対象に10000円の自己負担で肺炎球菌ワクチンを接種して頂けるよう新たな制度を設けました。

新たに要援護者台帳をデータ管理する地域福祉支援システム導入事業を

実施します。

【産業振興施策】

まず、農業でございしますが、ゆず・しきみ・千両を推奨三品目として、引き続き生産の奨励に努めてまいります。

新規推奨作物研究開発として、平成22年度も引き続き市場調査を行い、推奨三品目と組み合わせた取組を検討してまいります。

キイジョウロウホトトギスやニホンミツバチについても、産業として育成できないか引き続き検討を行ってまいります。

また、各団体や県と連携し、遊休農地の活用を核とした「交流型農業」を推進してまいります。

【鳥獣害対策】

昨年度までサル捕獲にのみ1頭1万5000円の報償金を出しておりましたが、平成22年度からは新たにシカ対策の拡充に努め、シカ1頭1万円の報償金を出し被害防止対策に努めてまいります。また、アライグマの捕獲用檻10基、イノシシの

捕獲用檻5基を新たに購入し、鳥獣害対策に取り組んでまいります。

【農業関連施策】

鶴川農業用水路の整備や、西川船原池補強補修事業に取り組んでまいります。

【林業施策】

間伐材の活用など林業生産活動の改善と、木材利用促進に積極的に取り組んでまいります。

平成23年度に実施される第62回全国植樹祭において古座川町では、佐田おおじやの森を植樹祭会場予定地と考えており、林内の整備や駐車場内に公衆トイレの新設などを進めてまいります。

また、鶴川地区の残土処理施設跡地に、広葉樹等を植林する森林公園整備事業を実施します。

【観光振興】

ぼたん庄を核とした体験型観光の推進に取り組んでまいります。また、古座川のブランドを売り出す、新たな観光施策の取り組みについ



役場庁舎別館



建設中の小川総合センター（仮称）

【学校教育施設】

平成22年度は、明神小学校、三尾川小学校の校舍改修工事を実施いたします。

【町史編纂事業】

平成23年度末の刊行を目指し、「通史編」の執筆及び資料収集を行なっております。

【特別支援教育

支援員】

平成22年度も特別支援教育支援員を3名配置し、特別支援教育の充実を図っております。

【小学校における

外国語活動】

明神小学校における「文部科学省 指定外国語活動 研究事業」は、国の事業仕分けにより研究費用が打ち切りとなりました。

平成22年度より外国語活動の授業については、

明神小学校を核として町内3小学校の授業研究に町独自で財政的な援助を行なっております。

【川崎市児童との

交流事業】

平成22年度は、新たに町内児童も川崎市を訪問し、交流や研修を行います。

て検討を進めてまいります。

【建設・水道】

昨年度地区懇談会で要望のあった事業や、橋梁の長寿命化といった橋梁補強工事を新たにを行っています。

また、一級町道「下

露小川線」と「下露小川一号线」の道路改良は小川総合センター（仮称）の建設を含め、古座川町の新たな観光の拠点づくりと、とらまえて進めていきます。

また、新規事業として地籍調査事業を実施します。

簡易水道関係は漏水箇所調査を行うとともに、

老朽化している簡易給水施設の改善のための調査を実施します。

【消防防災】

消防関係については、区民の隣保協同の精神に基づき自主的な防災活動を行う自主防災組織の結成を促すとともに、防災用資機材購入補助を行います。

問

七川診療所の医師が新しく赴任されるが、へき地医療など古座川町の医療をどうするのか、先生方とすり合わせができて

町長

総務課長、住民福祉課長、私、2名の医師と5つの診療所をどうしていくのか、などを話し合っ

当面は森田医師が4つの診療所、坂東医師が七川診療所を持っていただくことになった。

問

今年度予算で施策の重点をどこに置いたのか。また、限界集落対策をどうするつもりか。

町長

高齢化対策、子どもの対策、それから産業振興の3つが大きな柱である。限界集落に対する対策として、できるだけ若い世代に奥へ住んでいただ

施政方針に対する質疑

きたい。そのための住宅等をどうするか、地域の皆さんの総合的な意見を踏まえて検討していきたい。

問

産業振興をするために、担当課に専門的な職員を置く必要があるのではないか。

町長

行財政計画で職員を減らしてきている中で、増員というのは非常に難しい。職員の資質の向上を図りながら、対応していきたい。

問

滝の坪地区の整備など、今後の観光についてどうするのか。

町長

古座川は自然環境と水が柱だと思っている。そういった柱をテーマに観光の方向づけや、イメージづくりをやっていく。

22年度当初予算・条例改正などを審議

3月定例会は、3月10日から24日までの15日間開催し、執行部より22年度当初予算9件、21年度補正予算8件、条例関係5件、その他4件、計26件が提出されました。また、議員からは意見書案2件を提出し、いずれも原案のとおり可決しました。

今定例会は、22年度当初予算を主として審議を行いました。主な議案について要約して掲載しています。

町営住宅用地購入

高池保育所の園庭芝生化など

27億2400万円を可決

町債管理基金積立に7000万円、庁舎別館改築に3434万円、こども手当に3120万円、高池保育所の園庭芝生化に151万円、町営住宅用地購入に3203万円などの当初予算を可決した。

予算への取り組み方

問 行財政改革は、職員数

さへ減らせば改革になるという風潮があるが、正職員を減らし臨時職員を増やしては、本当の改革にならない。

答 臨時職員の数は、昨年と比べてどうなっているのか。

問 臨時職員は、とくに増えていない。

答 行財政改革の中で、重要な課題である職員の意識改革は進んでいるのか。

答 古座川町が発足してから、歴代の町長が見合う予算を執行し、健全財政を営々と引き継いで

きた。

問 それをベースに改革が必要などころには積極的に取り組む。とくに職員の資質の向上、効率的な仕事の配分等が一番先に取り組むべきで、職員に対しては厳しく接し、行財政改革を進めたい。

町債管理基金

問 実質的には地方交付税

といわれながらも、ここまでは臨時財政対策債が増えてくると償還金も増えなくなる。今後の財政見通しをどう考えているのか。

答 確かに実質的には交付

税だといいながら、臨時財政対策債に頼る部分が年々大きくなってきてお

り、その分、後年度の償還金も増えてくるので、政策的に使える部分が少なくなってくることに懸念を抱いている。

問

町債管理基金（借金を返済するための積立金）に7000万円積み立て計2億3000万円になるが、一方では多額の起債（借金）をしている。

答 一般の方から見れば、貯金する金があるなら借金をするというのが普通である。

問 このような予算編成にした理由は。

答 予算作成に当たり、まず、国の「地方財政対策」より収入を推計し、それから歳出を組み立てる。

22年度は21年度の繰越分も含めて約7億円の事業量をこなし、将来の借金返済の増加に備えて7000万円を町債管理基金の積み立てに回した。「積み立てる金があるなら、その分借金を減らしては」との意見だが、臨時財政対策債という借金は将来地方交付税として国から交付されるので、積立金を減らして国からもらえるお金を減らすよりも、余った分は貯金をし、国からは満額もらったほうが得策と考えた。

高池保育所の園庭芝生化

問

園庭の芝生化に、151万2000円計上されているが、どのような計画になっているのか。

答

昨年、明神小のように、地域の方や保護者の協力をいただき、全面の芝生化をしたい。

庁舎別館改築

問

県道拡幅に伴う庁舎別館の改築補償費は。



園庭芝生化予定の高池保育所

答

21年度に1096万7000円、22年度に3434万9000円になる。

問

この機会に、エレベーターの設置を検討できないか。

答

庁舎別館の建て替えに合わせて考えたい。

問

ぼたん荘の経営状態

答

ぼたん荘の経営状態は、委託料の840万円を含んではいるが、約200万円の黒字見込みだ。

問

有害駆除

答

有害駆除で、今回新たに、シカに対して1万円の報奨金が出るが、銃でもワナでも同じ金額なのか。

答

銃が1万円で、ワナが6000円になり、有害のみに適用される。

問

公衆トイレ新築工事

答

おおじやの森公衆トイレ新築工事1715万円、佐田地内公衆トイレ解体工事180万円の内容は。

おおじやの森にある公衆トイレを取り壊し、水洗で男性用(小2、大1)女性用2、多目的(身体障害者用)をつくる。

問

町営住宅建設用地購入

答

町営住宅用地として、3203万6000円で川口地区の土地を購入する予定であるが、高池の氷山団地の建て替えとは別の購入なのか。

問

町営住宅建設用地購入

答

あらたな町営住宅建設のための用地購入で、まだ戸数とか詳細は決まっていない。

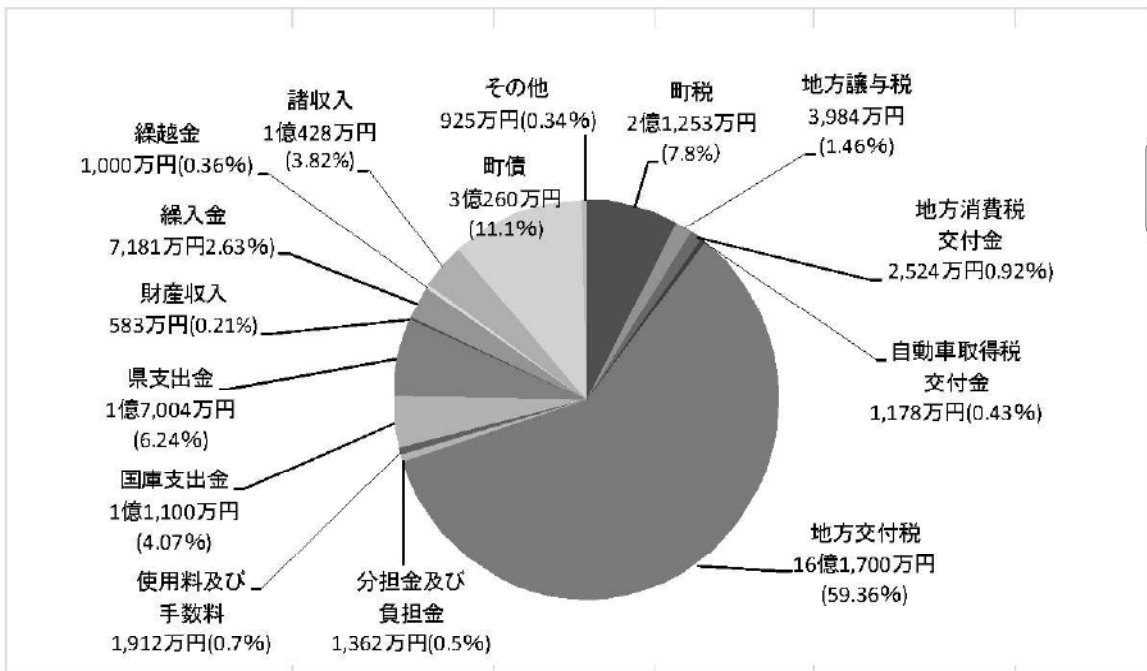
問

川口地区の水道施設への対応はどのように考えているのか。

答

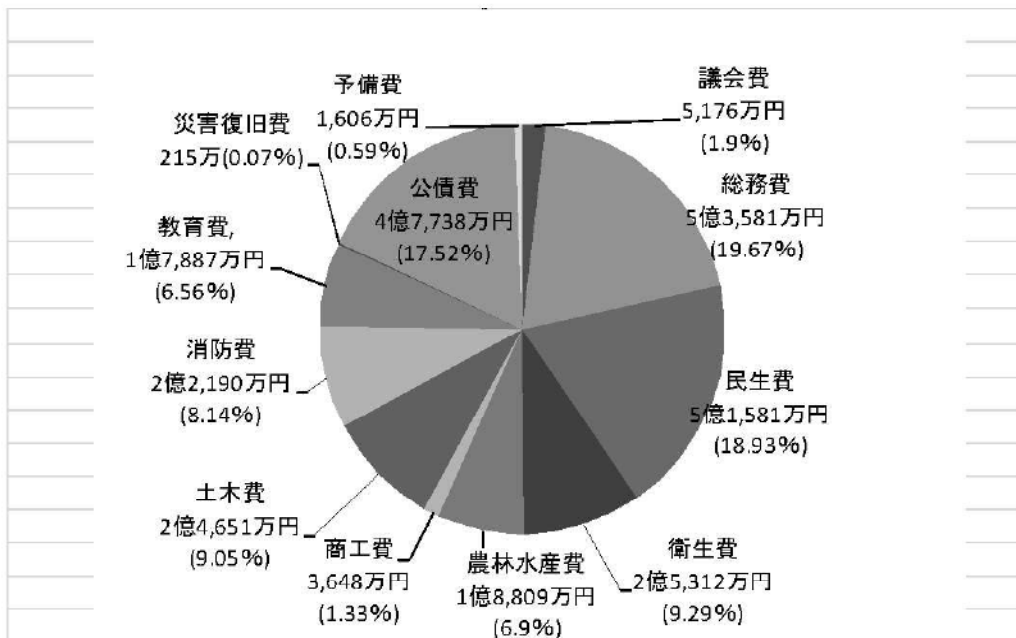
住宅建設に含めて簡易水道も検討しているが、簡易水道にするには10

歳入



平成22年度予算内訳
総額27億2400万円

歳出



0戸以上の戸数が必要になるので、検討したい。

問

限界集落対策に、奥地に分散させた町営住宅建設も考える必要があるのではないか。

答

町として、早急に総合的な住宅計画をつくり対応したい。

消防団員の募集

問

消防団員が高齢化で退団する方が増えてきている。男女を問わず、募集に力を入れるべきではないか。

答

その方向で努力したい。

学校図書

問

各学校に配備されるべき図書について、学校図書館図書標準があるが、各学校の実態はどうなっているのか。

答

不足している学校は、明神小で約1200冊、明神中で約2200冊、古座中で約1200冊になる。

子供たちにとって不足しているものは何か、十分検討し予算配分を考えたい。

セキュリティ

問

ウイルス対策導入委託料261万4000円が計上されているが、この金額でどれほどの安全性を保つことができるのか。個人情報などを扱う人間への教育不足が懸念されるが、対応しているのか。

答

この金額で絶対大丈夫だとは言えないが、少しでも安全性を高める対策を講じた。職員の教育については、毎年全職員を対象に研修をしている。

町の境界問題

問

串本町との境界問題は解決しているのか。

答

一部解決していない所があるので、串本町と協議したい。

歳出の主なもの

目	区分	説明	金額
総務費			
財産管理費	工事請負費	庁舎・庁舎別館改築工事	7,523万円
諸費	委託料	ふるさとバス運行委託料	1,870万円
企画調査費	需要費	ぼたん荘修繕	781万円
地籍調査費		測量委託料等	1,927万円
知事選挙費		報酬、ポスター掲示板設置、撤去業務委託料等	732万円
参議院議員通常選挙費		〃	749万円
民生費			
社会福祉総務費	委託料	地域福祉支援システム導入委託料	361万円
障害者福祉費	扶助費	障害者自立支援、重度心身障害児者医療費等	9,649万円
老人福祉費	委託料	ささゆり運営、配食サービス事業委託等	2,329万円
児童福祉総務費	扶助費	子ども手当	3,120万円
保育所費		高池保育所芝生化	151万円
衛生費			
総務費	委託料	妊婦健診委託 14回分の健診に助成	172万円
予防費	報償費	肺炎球菌ワクチン予防接種報償費	540万円
塵芥処理費	委託料	ごみ収集処理、塩ビ廃プラ類処理業務委託料等	2,457万円
農林水産業費			
農業振興費	補助金	農地流動化助成金	134万円
農地費	工事請負費	船原池補強補修工事、鶴川農業用水路整備工事	3,402万円
山村振興対策事業	工事請負費	おおじやの森周辺整備工事	1,750万円
林業振興費	補助金	森林整備地域活動支援交付金事業補助金	2,400万円
商工費			
観光費	工事請負費	おおじやの森公衆トイレ新築工事	1,715万円
土木費			
道路維持費	工事請負費	道路維持補修、道路舗装補修工事	1,900万円
道路改良費	工事請負費	下露小川線、下露小川1号線改良工事	11,801万円
住宅建設費	公有財産購入費	住宅用地購入費	3,203万円

一般会計補正予算

地域活性化臨時交付金など2億3948万円

大部分は22年度に繰越

問

町道下露小川1号線、雫子山橋から滝の拝橋までの改良工事の完成時期は。

答

3年ほどかかる予定である。

問

明神小と三尾川小の工事費がまったく同じなのはという理由か。

答

壁の塗装工事だが両校は同じつくりなので、塗装面積がまったく同じだということである。

問

旧ふるさとバスを古座中で使うとのことだが、どのような使い方をするのか。明神中には必要ないのか。

答

主だった運行は、クラブの郡大会や練習試合、体験学習活動等である。古座中での活用が主であるが、明神中でも必要

などときは使えるようにしたい。

問

大塔山の山林購入費の価格設定はどういう経過でおこなったのか。

答

予算が上がっている金

額は、相手の希望価格を計上しているが、現在、不動産鑑定士に鑑定を委託している状況である。

問

道路改良費の立木補償で杉、檜の単価が5520円というのは、今の市



大塔山

平成21年度一般会計補正予算（8号、9号）

歳入、歳出2億3948万円増額の主なもの

国から

地方特例交付金	376万円
地域活性化・公共投資臨時交付金	2,158万円
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	1億1,831万円
子ども手当準備事業補助金	315万円
地域活力基盤創造交付金	3,500万円

県から

和歌山県防災情報通信設備整備事業交付金	702万円
紀の国森づくり基金活用事業補助金	3,033万円
ふるさとづくり寄付金（3名、4件）	17万円

雑入

県道拡幅に伴う補償金	1,096万円
------------	---------

諸収入

保育所運営受託費（串本町15名分）	669万円
-------------------	-------

町債

道路橋梁整備事業債	1,500万円
-----------	---------

山林購入費（大塔山）	3,033万円
財政調整基金積立金	3億円
ふるさとづくり基金積立金	17万円
子ども手当システム導入委託料	315万円
七川診療所特別会計繰出金	927万円
林道立合川線改良工事	1,000万円
林道松根小森川線舗装工事	1,500万円
” 改良工事	1,500万円
町道下露小川1号線改良工事	5,300万円
” 立木補償費	165万円
町道下露小川線局部改良工事	4,000万円
橋梁維持修繕工事	2,100万円
月野瀬地区消防水利道路新設工事	750万円
全国瞬時警報システム整備工事	900万円
明神小学校校舎改修工事	808万円
三尾川小学校校舎改修工事	808万円

況から見て高すぎるのではないか。

答 立木補償については町の定められた単価にもとづいている。

35年生の杉、檜については5520円と設定されている。

ひとり親家庭医療費が先ほどの条例改正で適用範囲が変わった。

21年4月1日にさかのぼって摘要されるとすればその影響はなかったのか。

この条例改正に伴う適用者の増減はない。現在33家庭、76人の児童が該当している。

地域活性化にかかわる交付金は、予算計上されている以外に生活に密着した形に使えなかったのか。

21年度の地域活性化交付金は、「経済対策」「公共投資」「きめ細かな」の3つの臨時交付金がある。

それぞれ地方債該当事業、公共的な投資をする

事業を補完するもの、橋梁の補修などのインフラ整備を支援するものとかの制約があるので、その中で事業を実施している。

林道松根小森川線の舗装工事は4m幅で1km舗装するとの説明であったが、その中には10m、20m舗装しなくてもよいところがある。

そんなところは飛ばして延長を少しでも先へ伸ばすことができないのか。

あまり短いところを飛ばしてというのは難しいが、20m以上舗装しなくてよい所は、飛ばして少しでも延長を延ばしたい。

小川生活改善センター（仮称）整備事業の契約金額と繰り越された金額に差があるのはなぜか。

電気工事業費は繰越にならないのか。

電気工事業費を含めて繰越になっている。契約金額と繰越金額に差があるのは、3月中旬に前払金を支払うからである。

条例改正

手数料徴収

条例の一部改正

県からの権限移譲により、「砂利採取法の規定に基づく砂利採取計画の変更認可申請の審査手数料」など10項目を加える。

古座川町福祉医療費の支給に関する条例の一部改正

県ひとり親家庭医療費補助要綱にあわせて見直しをする。

古座川町へき地保育所設置条例の一部改正

七川へき地保育所を開

所する。

開所ではなく将来再開できるように休所にすべきではないか。

答 開所するにあたり、七川各区分長、保護者会からも承諾をもらっている。当初3月開所の予定であったが1月19日保護者会から開所したいとの文書がきて、承諾した。

七川地区から三尾川へき地保育所へ通園となるが、と遠距離通園となるが、各保護者の責任で行うということなのか。

そういう事であるが、特殊なケースについては、今後検討していきたい。



舗装予定の林道松根小森川線

『繰越明許費』		
(年度中に事業が終わらなかったため、22年度に繰り越すもの)		
・小川総合センター（仮称）整備事業		6,715万円
周辺施設の整備について十分な検討を要し、年度内完成が不可能になったため		
・子ども手当システム導入事業		315万円
導入補助の決定が年度後半であり、年度内の事業完成が困難になったため		
・斎場非常用電源設置事業		718万円
臨時交付金予算の決定が年度後半であり、工事の年度内完成が困難なため		
・林道立合川線改良工事など林道関係工事5件		5,591万円
事業交付決定が年度後半であり、工事の年度内完成が困難なため		
・町道下露小川1号線改良工事など町道関係工事8件		1億6,483万円
内定通知以降の期間では、工期の確保が得られないため		
・全国瞬時警報システム整備事業		947万円
事業決定が年度後半であり、年度末までの整備が困難になったため		
・明神小学校、三尾川小学校校舎改築工事など3件		2,055万円
臨時交付金予算の決定が年度後半であり、工事の年度内完成が困難なため		
・町民体育館浄化槽改修工事		1,419万円
先に実施した体育館耐震補強工事が遅れたため、年度内完成が困難になったため		

一般質問

みんなの願いを町政に

掲載した内容は本人が質問と答弁を1400字以内にまとめたものです。

地球温暖化防止に役立つ

大規模太陽光発電の導入を探れ

矢本 和久

独立行政法人NEDOは、大規模太陽光発電の調査研究のために遊休地を探している。わが町に発電所を誘致することにより、遊休地が減少し、獣害対策にもつながる。

14haの土地があれば、1700世帯分の電気ができ、電気を売ることにより、町の収入にもつながる。

わが町に地球温暖化防止に貢献し、獣害対策や町の収入増にも可能性のある大規模太陽光発電所の導入について聞きたい。

町長

今後、情報収集に努め、状況を見て検討したい。

地上デジタル化で

独自の財政支援を

平成23年7月25日、テレビ放送がデジタル化に完全移行し、総務省等が移行について広報している。

高齢化が進むわが町で、デジタル化の対応について、町独自で周知させる必要がある。状況をみて、周知を広報等で図っていききたい。

町長

状況を見て、周知を広報等で図っていききたい。

町長

状況を見て、周知を広報等で図っていききたい。

町長

状況を見て、周知を広報等で図っていききたい。

産業振興課長

若者が推奨三品目の生産に取り組み、栽培面積も増え今後も期待できる。

共同掘別には生産者の「生産者は、物をつくるプロであり、そして販売のプロである」

産業振興の課題を問う

市場調査なども行い、新たな産品も探しているが今後の課題を聞きたい。

理解がなければならぬが、絶対に取組まなければいけない課題と考え

全国学力テストについて 教育委員会の見解を聞く

来年度は抽出方式の全国学力テストが行われるが、抽出結果はどうなっているのか。

町長

今後の教育の課題について聞きたい。

町長

今後の教育の課題について聞きたい。

教育次長

高池小、明神中、古座中の3校が抽出された。明神小、三尾川小は、希望参加し、採点等は自校職員によって行う。

町長

今後の教育の課題について聞きたい。

この全国学力テストについては、各自治体や各教育委員会で可否が別れているが、わが町の見解を聞きたい。

町長

今後の全国学力テスト



NEDO：大規模電力供給用太陽光発電系統
安定化等実証研究（山梨県）
「無断転載禁止」

住民福祉の充足を図れ

新谷 稜助

福祉の向上のためには
公的扶助やサービスによる
生活の安定と充足が条
件で、住民全員が住みや
すく安心して住める町で
あるのかどうか、また町
内に定住を目指す人々に
とつても大事な点である。
占座川町の現状はまだ
まだ満たされていないし、
住民福祉には地域差があつ
てはならない。

今、生活に直結する不
安要素の一つに「不安定
な給水施設」の問題があ
る。施設の構造上と維持
管理において多くの問題
点を抱え、自力での維持
管理が難しくなっている。
このことについて平成
20年12月議会で、不安定
な給水施設を抱える地域
全般の実態調査の実施と、
維持管理を簡易水道並み

にする必要性について何
つた結果、町長は答弁で
、実態調査は平成21年度
初めから着手することと、
維持管理については調査
終了後、個々の施設ごと
に検討していくと言わ
れたが既に一年が過ぎた。
その後の経過と結果に
ついて伺いたい。

町長

実態調査については25

施設の調査を終え、残り
の28施設は引き続き行う
予定である。

維持管理を簡易水道並
みにするには、当該施設
の調査終了後に適正な水
道料金の設定など、検討
しなければならぬ点が
残されており、問題解決
に時間を要すると考へる。

質問

差し迫った問題であり
早急に実態をつかんで進
めていただきたいが、

産業振興課長

実態調査はできれば22
年度中に終わらせたいと考
へている。

元七川診療所長の

辞任に思う

平成22年3月4日付、
朝日新聞に「へき地医療
「点」から「面」を口指
したが」という見出しで
半松義文元七川診療所長
の投稿記事が載った。
「輿論」という投稿版の
私の視点の欄で全国版だ。
投稿者は「平松義文元
診療所長と和歌山県のへ
き地診療所長」となつて
いるが、どこの診療所な

のか特定できずに読まれ
た人、購読者でなくても
紹介等で知る人とか、幅
広く関心もつて読まれた
と思われる。
記事は穏やかな表現な
がら、文書には強力なア
クセントを感じる部分も
あって元診療所長の意見
が、そつなく優先され、
所管する自治体（占座川
町）の印象低下に繋がる

のは必至であり大変残念
だ。
七川診療所に赴任した
動機に始まり、口指した
思いが叶えられずに終つ
た無念さ、医療問題を支
えるべき体制の不備、問
題を提起しても理解が薄
い、医師の観点で動いて
も同調者も協力態勢もな
かったことへの失望感等
が感じられた。
住民への呼びかけで終つ
ている。お年寄りが安心
できる町にするためには、
住民はもっと声を上げて

欲しい」・・・と。
過去8年間へき地医療
にご尽力された平松先生
には、個人の意思で診療
所を離任される終盤まで
複雑な気持ちで先行され、
退職時の休職の取り扱い
については、混乱を招い
たことは残念に思う。
町としては反省材料で
もあり、今後の指針とし
ても慎重に取り組む必要
があると思われるが、

町長

私も平松医師の主張す
る地域医療の考えには同

感であり、独居老人や高
齢者夫婦のみの所帯が増
える現状の中で医療や福
祉、介護をどう取り組む
かが大きな課題だ。
従つて
今までの
の問題に
ついては
営々と取
り組んで
きた課題
だったが、
過疎高齢
化した山
村のへき

地医療の改善を歴代町長
に提案したが理解が薄く、
あたかも取り組みが不十
分だったかの印象を受け
るため残念に思う。



不安定な取水口（平井）



地上デジタル放送への準備を怠るな

日下 博規

2011年7月に地上デジタル放送へ全面的に移行する。対策はテレビを買い換えるか、チューナーを買うのだが、年金生活のお年寄りの皆さんにとっては、チューナー1つ買うのも大変な状況ではないだろうか。

町長

総務省では所得の低い人たちのために「地上デジタル放送受信機器購入等支援事業」をおこなっているが、当町での取り

組みの状況を開く。地デジチューナー支援事業は、平成21年10月までに生活保護など公的扶助を受けている世帯、障害者がいる世帯で世帯全員が住民税非課税世帯、社会福祉施設に入所されていて自らテレビを持ち込んでいる者のうち、NHK放送受信料が全額免除されている世帯に、地デジチューナー無償給付

質問

町民の約半分は住民税非課税世帯だというのだから、障害者手帳さえもらうことができれば、NHKの放送受信料が免除されるし、地デジチューナーも無償給付してもらえる。

町長

検討していないが、早急にどうするか決めたい。

こういうことを町民にきちんと説明して、町民が少しでも助かるようにするべきではないか。

総務課長

より細かな広報、周知に取り組む。

質問

国の地デジチューナー無償給付の対象から外れる住民税非課税世帯に対し、町独自で半額補助等をしてはどうか。

町長

検討していないが、早急にどうするか決めたい。

予防医療に力を

入れよう

肺炎球菌ワクチンについては4月から助成が始まるが、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、女性の子宮頸がんワクチンについても助成を開始されるよう要求する。

町長

ヒブワクチンへの助成については、国内販売が

町長

ヒブワクチンへの助成については、国内販売が

年2月から接種できるようになったばかりで、今後安全性や供給状況を把握しながら検討していく。

子宮頸がんワクチンについては、世界の多くの国で予防接種が実施されている。

日本では昨年に承認されたばかりで、接種への助成はいくつかの自治体で実施されているが、専門家の中には副作用を

心配する声もある。県内では御坊市が助成しているが、安全性を十分確認してから助成について検討したい。

ワクチンの安全性が確かめられたからこそ薬事法承認がされるのではないか。

それ以上の安全性とは、誰がどのように安全性を確認するのか。

国が承認しても薬害が起きる事例もあり、安全性とは、市中に流通して副作用がないと確認されたことだと思っ

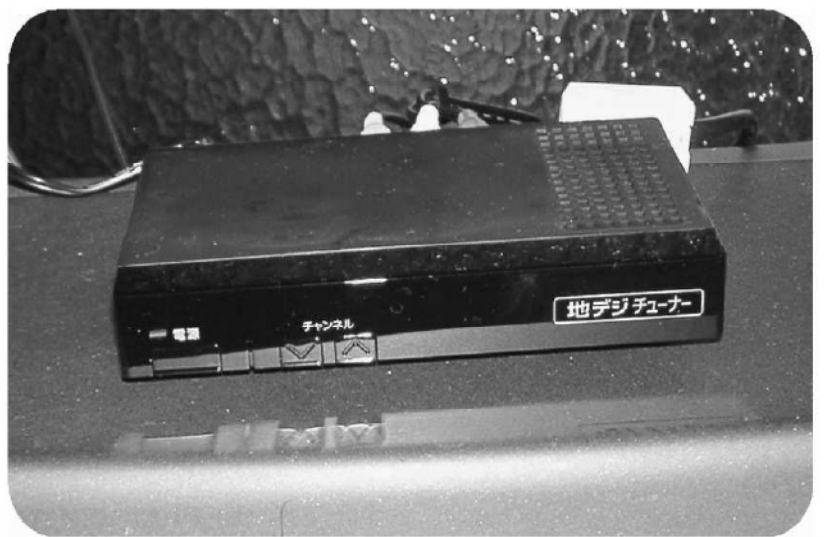
どのワクチンにも副作用はある。そのリスクと比較になるが、どちらをとるか

住民自身が決めることだ。

これらのワクチンは費用が4〜5万円と大変高く「お金がないから接種をあきらめた」ということだけは避けようではないか。2人の医師とよく相談しながら予防医療に力を入れていただきたい。

町長

老人だけでなく女性や子供たちのことも含め、しっかりと地域医療に取り組みたい。



無償給付された地デジチューナー

請願・意見書

「食料自給率の向上と国内農林業の振興をはかるための施策を求める請願」は委員長報告後、全員異議なく採択し、他1件の意見書とともに3月25日付けで、国の関係機関に送付しました。

食料自給率の向上と

国内農林漁業の振興をはかるための

施策を求める意見書（要約）

いま世界の食料事情は、ますます悪化し、飢餓人口が10億人を超えている。背景には食料需給の逼迫と、それを加速する食料まで使ったバイオ燃料の急増があり、その解決は待ったなしの課題である。このようにときに、外務省・農林水産省は、外国に依存する体制が作られ

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の NPT再検討会議での採択に向けた 取り組みを求める意見書（要約）

2009年4月のオバマ大統領の「核兵器のない世界」に向けたプラハ演説以降、核不拡散、核軍縮に関する国連安全保障理事会首脳特別会合に

漁業生産を拡大し、自給率を高める実効ある政策を、国の政策の柱に据えるべきである。

① 食料自給率を向上させるため、国内農林漁業生産を拡大すること。米をはじめ農林水産物の生産は、具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を発表し、2010年のNPT再検討会議において採択を求める「ナガサキアピール」を決議した。

【意見書提出先】 内閣総理大臣 農林水産大臣

【意見書提出先】 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 外務大臣

編集委員会より

国の22年度予算が過去最大の92兆円強で成立した。しかし国債発行額が44兆円と、税収の37兆円を上回ったことにはビックリガツクリだ。

「いま日本は財政破綻の危機に瀕して、借金本年度末には973兆円に達し、国民一人当たり760万円ほどの負担となる」そうだが、子ども手当、高校無償化など結構なことだが、将来、今の子や孫たちが、膨大な借金の返済に追われ続けることになる。

さて、わが町の新年度予算は、総額27億2400万円だ。目につく予算は、川口地区での住宅建設用の土地購入を目的として3203万円と、子ども手当3120万円、少子化を憂うわが町でも、子どもの出産を促す妙薬となるかどうか。

なお一般会計補正予算も審議され、財政調整基金積立金3億円と、自然保護、環境保全のため、県の助成を受けて、大塔山の山林229haを3033万円での購入など承認された。（山地理平）